

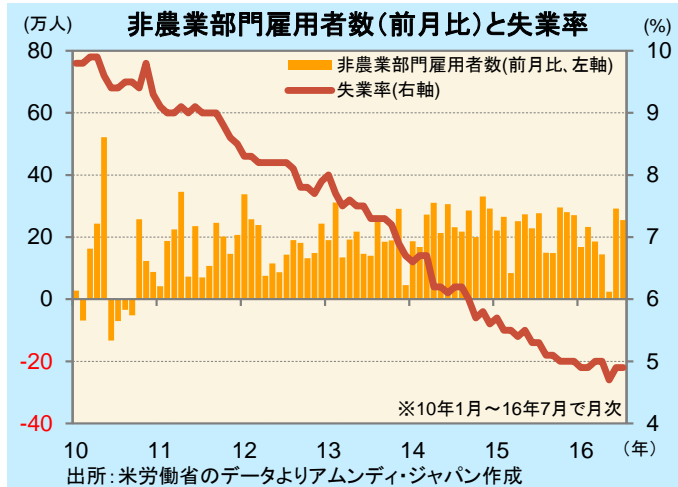
7月の米国雇用統計と今後の金融政策

- ① 非農業部門雇用者数は前月比+25.5万人でした。幅広い業種で雇用増加が見られました。
- ② 民間時間当たり平均賃金は前年同月比+2.6%と好調維持。先行きインフレ率を押し上げそうです。
- ③ 早期利上げ期待が再び台頭していますが、低インフレ率、大統領選等を受け、年末以降が有力です。

5月の不振を挽回

8月5日、米労働省が発表した7月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+25.5万人と、2カ月連続で増加幅が20万人超となりました。5月に同+2.4万人と失速しましたが、その後の増加で挽回した形です。なお、失業率は4.9%で前月比横ばいでした。

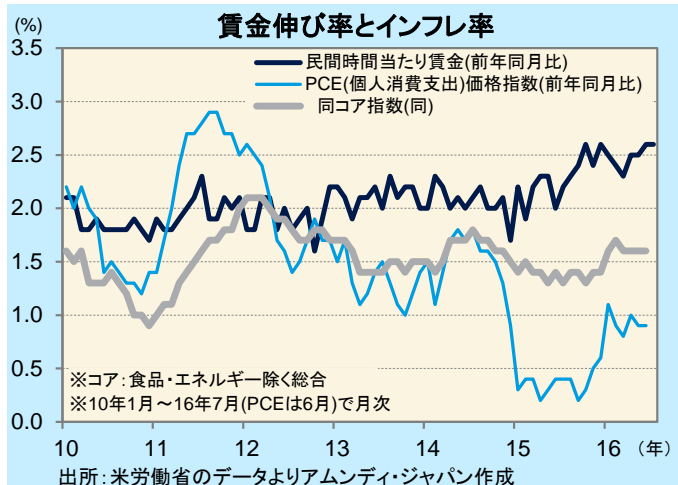
業種別では、企業向けサービスが前月比+7.0万人、レジャー・接客業が同+4.5万人、政府部門が+3.8万人など、サービス業が好調です。また、財生産業(製造業、建設業など)も2カ月連続で増加し、幅広い範囲で雇用の増加が見られました。また、雇用全体の動きに対して2~3四半期先行する傾向のある人材派遣業は同+1.7万人と、5月に減少した後2カ月連続で増加しました。これは、来年春頃まで雇用増加が続くことを示唆するものです。



来年にはインフレ目標達成に近づく

民間の時間当たり賃金は、前年同月比+2.6%と前月から横ばいでしたが、労働需給が徐々にひっ迫しており、伸び率は徐々に上がってきています。

一方、インフレ率については、PCE 価格指数(コア指数)が6月時点で前年同月比+1.6%と、このところ横ばい傾向です。しかし、賃金のプラス幅が広がる方向性が維持されれば、インフレ率は押し上げられ、17年には金融当局のインフレ目標である+2%に近づくと思われます。好調な雇用統計を受けて再び早期利上げ期待が台頭していますが、足元のインフレ率や、大統領選に近いこともあり、実際には年末以降になる公算が大きいと予想しています。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。